

最近のESRI研究成果より

主観的well-beingの規定
要因の解明

—主観的well-beingの政策活用に向けて—

内閣府経済社会総合研究所 研究協力者

河野 陽介

内閣府経済社会総合研究所 政策調査員

安藤 令

はじめに

近年、経済的な豊かさ、心身の健康や社会的健康といった多様な側面を総合的に捉えるwell-beingを取り入れて経済社会を計測する取組みが国内外で広がっている。Well-beingを計測する方法の一つに、well-beingに関係していると考えられる経済社会や個人に関するデータを取得し、これらをwell-beingの代理指標として使用する方法がある。このような方法でwell-beingを計測する取組の一つに、内閣府の「満足度・生活の質を表す指標群（Well-beingダッシュボード）」がある。これは、生活満足度を客観的に把握するのに役立つ指標を一覧表示するものである。Well-beingダッシュボードは、指標が体系的に整理されていることに特徴があり、第1層に生活満足度、第2層に13の生活分野に対する分野別主観満足度、第3層に個々の分野別主観満足度に対応する客観指標群を配置する3層構造となっている。ここで、分野別主観満足度と客観指標群との関係については、都道府県単位で集計した分野別主観満足度と客観指標の相関関係が基礎となっており、個人単位の分野別主観満足度と客観指標との関係は、十分に検討がなされていない。そこで、経済社会総合研究所では、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」（生活満足度調査）において取得されている、複数年の個人属性等データを活用し、分野別主観満足度と個人属性等データ及び客観指標群との関係について、観察されない個人特性を統制しながら分析を行った。本稿は、その研究成果として2025年5月に公表したESRI Research Note No.90「主観的well-beingの多面的評価と規定要因の解明—主観的well-beingの政策活用に向けて—」の概要を紹介する。

構築したパネルデータの概要

本研究では、生活満足度調査のデータ及び総務省統

計局の「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の都道府県データ等から不完備パネルデータを構築した。対象期間は2018年度～2022年度である。

生活満足度調査においては、13の生活分野ごとに、主観的な満足度を0～10点で尋ねることに加え、性別、年齢、居住地、収入や資産、就業状況、住宅、趣味や生きがいの有無、各生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響しているもの等（個人属性等データ）を尋ねている。このような個人属性等データについて、その特徴を踏まえて、13の生活分野に割り当てた。

総務省統計局の「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」からは、Well-beingダッシュボードに採用されている客観指標群のうち、対象とした5年分のデータを入手可能であった都道府県単位のデータ（都道府県単位の客観指標群）を利用した。

生活満足度調査では、回答者が居住している都道府県が調査されているため、調査年度と居住都道府県データを用いて、個人属性等データと都道府県単位の客観指標群を接続した。

このように構築したパネルデータの概要を述べると、13の生活分野ごとに、当該生活分野の満足度に影響すると考えられる個人属性等データ及び都道府県単位の客観指標群が1～7指標含まれる。なお、well-beingダッシュボードにおいて客観指標群が設定されていない生活分野（政治・行政・裁判所への信頼性及び生活の楽しさ・面白さ）や、総務省統計局のサイトから5年分のデータを入手できなかった客観指標群が存在する生活分野は、個人属性等データのみが含まれている。

分野別主観満足度と個人属性等データ
及び都道府県単位の客観指標群の関係

はじめに、生活分野ごとに、分野別主観満足度と、個人属性等データ及び都道府県単位の客観指標群それぞれの関係について分析した結果を示す。

分野別主観満足度と個人属性等データの相関係数を求めたところ、ほぼすべての指標について、相関係数は1%水準で有意となった。加えて、相関係数が0.2～0.3といった分野別主観満足度との関係が一定程度認められる指標が確認された。一方、分野別主観満足度と都道府県単位の客観指標群の相関係数を求めたところ、一部の指標が10%水準で有意となったものの、相関係数はいずれも0.1未満であった。

パネルデータの分析

続いて、以下の固定効果モデルを用いて分析を行った。

分野別主観満足度_{ijt}

$$= \alpha_i + \beta_1 \times \text{個人属性等データ}_{it} + \beta_2 \times \text{都道府県単位の客観指標群}_{jt} + \beta_3 \times \text{年ダミー}_t + \text{誤差項}_{ijt}$$

ここで、*i*は個人、*j*は居住都道府県、*t*は年度を表す。個人固定効果 α_i によって回答性向や性格・気質といった同一個人において時間を通じて変化しない要因を統制し、年ダミーで年度固有のショックを排除した。このモデルを用い、生活分野ごとに、個人属性等データや都道府県単位の客観指標群が分野別主観満足度に与える影響を推定した。なお、F検定の結果、仕事と生活（ワークライフバランス）を除くすべての生活分野において、1%水準で有意となったことから、モデルは統計的に妥当と判断した。

生活分野ごとに、分野別主観満足度と個人属性等データとの関係を見ると、ほとんどの指標が有意となり、係数の符号は一般的な想定と合致していた。一方、分野別主観満足度と都道府県単位の客観指標群との関係を見ると、ほぼすべての指標が10%水準で有意とならなかった。

例として、家計と資産の分野別主観満足度と個人属性等データ及び都道府県単位の客観指標群との関係を表1に示す。家計と資産の分野別主観満足度に対して、世帯全体の年間収入及び世帯全体の金融資産は正の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。世帯全体の借金及び可処分所得は10%水準で有意ではない。一般的に、世帯全体の借金は、家計と資産の満足度を低下させると想定されるが、住宅ローン等により借金をするケースもあるため、借金が必ずしも家計と資産の満足度を低下させるとは限らないこと

が要因と考えられる。

おわりに

本研究では、2018年度～2022年度にわたる5年分の生活満足度調査のデータや政府統計を用いて、個人属性等データや都道府県単位の客観指標群で構成される客観指標のパネルデータを構築し、分野別主観満足度との関係を分析した。パネルデータを用いることで、個人の固定効果を統制し、単年のデータを用いるよりも、厳密に分野別主観満足度の規定要因を推定することを可能としている。分析した結果、都道府県単位の客観指標群では分野別主観満足度を十分に説明できないものの、個人属性等データが分野別主観満足度に対して有意となることを明らかにした。今後は、分野別主観満足度に対する影響の大きさや影響を与える側面を参考に、優先順位を見極めつつ、個人属性等データの継続的な収集や拡充を行うことが望ましい。このような取り組みにより、分野別主観満足度の規定要因を分析するモデルの改良が進み、規定要因の追求が可能になると考えられる。

なお、誌面が限られるため、本稿は、データの構築方法や分析方法等について、割愛している点がある。詳細は参考文献を参照されたい。

参考文献

河野陽介，西原照雅：主観的 well-being の多面的評価と規定要因の解明—主観的 well-being の政策活用に向けて—，ESRI Research Note No.90, 2025.
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote090/e_rnote090.pdf

河野 陽介（こうの ようすけ）
安藤 令（あんどう れい）

表1 家計と資産の主観満足度と個人属性等データ及び都道府県単位の客観指標群との関係

生活分野	単位	個人属性等データ／都道府県単位の客観指標群	家計と資産
家計と資産	個人	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	0.14 ***
	個人	世帯全体の金融資産（預貯金や有価証券等）	0.11 ***
	個人	世帯全体の借金	0.00
	都道府県	可処分所得（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	0.00
		サンプルサイズ	42,058
		Within 決定係数	0.01
		Between 決定係数	0.09
		Overall 決定係数	0.08
		rho 値	0.72
		F 検定（モデル全体）	23.35 ***

*** 1%水準で有意

（注）単位の欄が「個人」の指標は個人属性等データ、「都道府県」の指標は都道府県単位の客観指標群である。